

得をする国、損をする国

児玉 寛嗣

ロシアがウクライナに侵攻して九ヶ月。当初、プーチン大統領は数日でけりを付けるつもりだった。しかし、ロシアの苦戦、ウクライナの善戦で膠着状態が続いている。背景にはウクライナ国民の愛国心と闘争心、アメリカをはじめ欧州諸国の軍事支援がある。

皮肉にもロシアに対する経済制裁で欧州はじめ世界が苦境に立たされている。石油、天然ガスのロシアからの欧州への輸入が大きく制限されたために世界的に供給不足となり、過度のグリーン化も手伝ってエネルギー価格が高騰している。ウクライナは世界有数の穀物輸出国であるが、戦闘のため黒海の港からの穀物の積み出しが難しくなっている。

戦争で得をする国がある。石油などの化石燃料の高騰で中東諸国など産油国は潤う。アメリカは液化天然ガス（LNG）の輸出を増やそうとしている。経済制裁で行き場を失った石油や天然ガスを割引価格でロシアから買う中国、インドも得をしている。ウクライナの穀物輸出の減少を補うことで潤うのがブラジル、アルゼンチン。この戦争で国防の重要性が再認識され、各国ともに防衛費を増やそうとしている。日本政府も五年間で防衛費を二倍にすると言。武器需要が増えると世界に冠たるアメリカの軍需産業は潤う。

戦争で損をする国もある。戦死者の多いロシアは自業自得だが、戦火に曝されているウクライナは最大の被害者だ。避難してきた多くの人たちを受け入れているポーランドも経済負担が大きい。天然ガスや石油や食糧を輸入に頼っているアジア諸国や欧州諸国は価格の高騰に悩む。価格高騰で暴動の起きている国、食糧の価格が高くなつて輸入出来なくなり大規模な飢餓の怖れがある国もある。

損をする国を救うためには戦争を一刻も早く終わらせることが必要だ。だが、アメリカや中国といった得をしている国が和平に向けて本気で取り組み、交戦中の両国を説得できるか疑問だ。自国の損得勘定でなく人道的な観点にたった大局的判断を望む。